

トランプ米大統領が相互関税を発表し、 日本株式市場は下落

日経平均株価は前日比▲2.77%の下落

日本時間2025年4月3日(現地時間2日)にトランプ米大統領が発表した相互関税の内容を受けて、貿易戦争に対する懸念が強まり、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、同日の日経平均株価は前日比▲2.77%、TOPIX(東証株価指数)は同▲3.08%の下落となりました。

原則として、各国・地域に10%の関税を賦課した上で、対米貿易黒字の大きい国などには追加の関税率を適用すると発表しました(対中国34%、EU20%、日本24%、ベトナム46%など)。相手国の関税率だけではなく、消費税や為替政策、規制など非関税障壁も加味されたため、日本は想定よりも高い関税率となりました。

前述の要因を背景として、日本株式市場は大きく下落しました。

今後想定される世界経済への影響と 日本株式市場の見通し

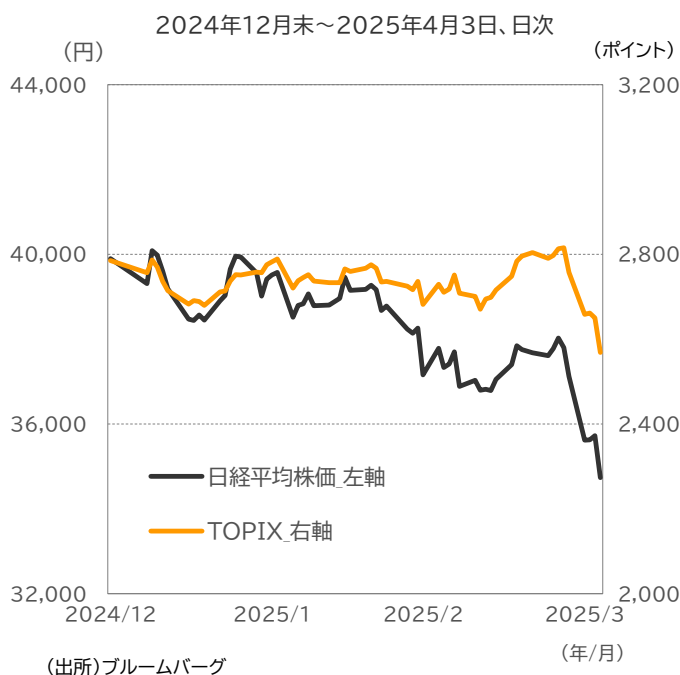
関税率引き上げの影響は、主に以下の3点が懸念されます。

- ①関税上昇分が最終価格に転嫁されることにより、米国消費者の実質購買力が低下し、実質消費の減少につながるリスク
- ②競争環境が厳しい場合には、関税上昇分を最終価格転嫁することができず、関税上昇分を販売あるいは製造を行う企業が負担し(実質値下げ)、企業利益が減少するリスク
- ③米国が関税率を引き上げたことを受けて、相手国が報復関税を発動するなど関税の応酬に発展し、企業マインドが冷え込むリスク

当面は、前述の影響及びリスクを見極めたいとの思惑から、変動性が高い市場環境が続くと予想されます。また、今後個別に交渉し修正される可能性もあると考えます。関税率上昇による悪影響は想定されるものの、経済や企業業績への影響を確認しつつ、市場は徐々に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。

加えて、米国では2026年に中間選挙を控え、足元の関税政策から減税や規制緩和策に米政権の政策の焦点が移っていくことが想定され、2025年度後半に株価は値を戻していく展開を予想しています。

日本株式市場の推移



※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会